

高校生における農業のイメージと実態に関する研究

栃木県立大田原高等学校 2年 後藤敦哉

1.研究背景・目的

日本の農業は担い手の減少が年々続いており（農水省，2025）、将来的な労働力の確保が課題となっている。進路形成の段階の一部であり、将来の労働力となる高校生の農業のイメージや実態を明らかにすることは持続可能な農業を実現するうえで重要である。そこで、本研究では高校生の農業に関する認識や関与意向の実態を明らかにすることを目的とする。

2.先行研究

農業未体験の人を対象とした意識調査では、農業に対して社会的意義を肯定的に評価する一方、新規就農者への調査では収入水準などへの懸念も指摘されている。（JA共済，2024；全国新規就農相談センター，2022） また、農業高校生、一般学生（大学・専門学校生）を比較すると、農業との接触経験が豊富な層ほど農業イメージが好意的であることが報告されている。（農研機構，1995） しかし、一般高校生を対象に、農業との距離、農産物価格と農家所得の認識、および将来の関与意向を合わせて検討した研究は少ない。

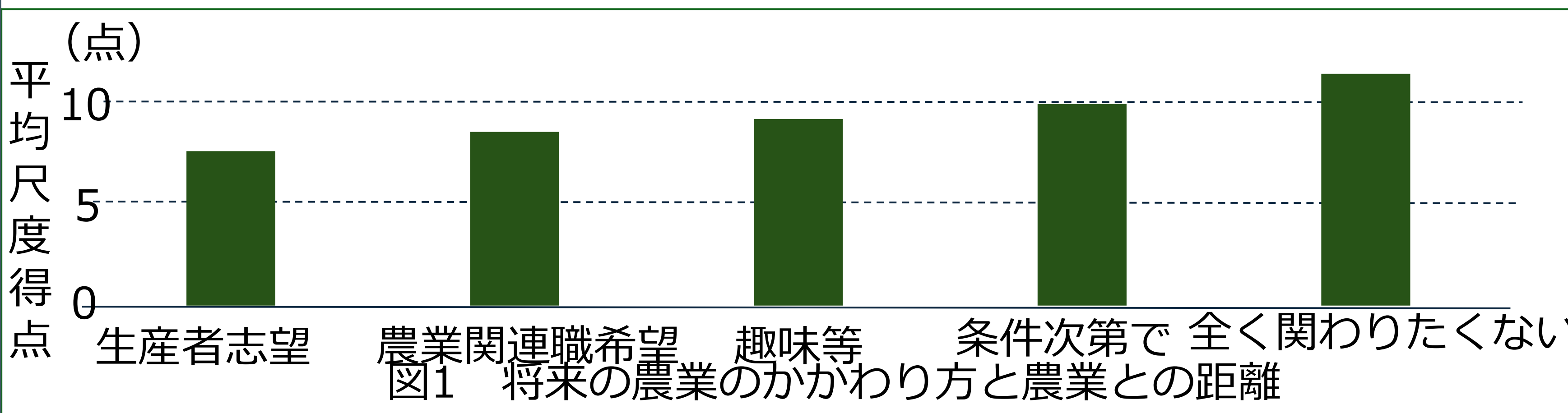
3.分析・考察

・対象:栃木県県北地区および京都府の高校を対象 ・Webフォームを用いたアンケート調査

・栃木県内:3校674名 京都府:3校53名 帰属不明:4名 計731名

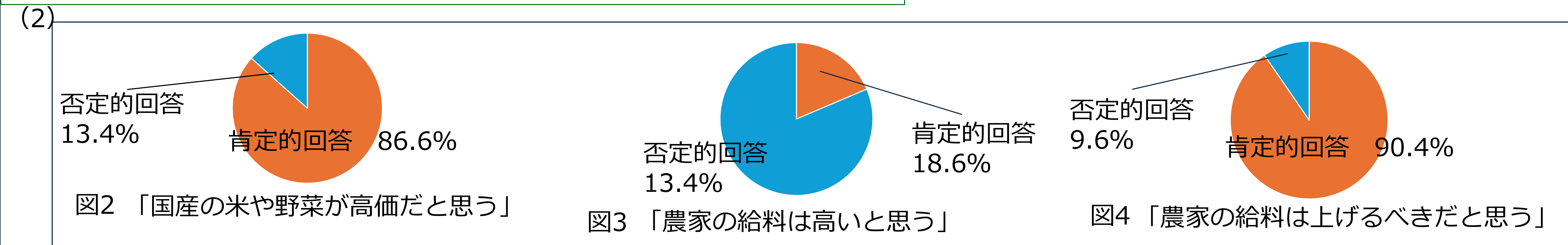
(1)「家族や親戚に農家がいるか」、「日常的に農地や農作業を見る機会があるか」、「学校の授業で農業に関する情報を得ているか」、「農業体験で農業に関する情報を得ているか」について、4件法で質問
「とてもそう思う」を1、「まったくそう思わない」を4として得点化

→合計得点を日常の中での農業との接触体験を農業との距離と考え、尺度とした



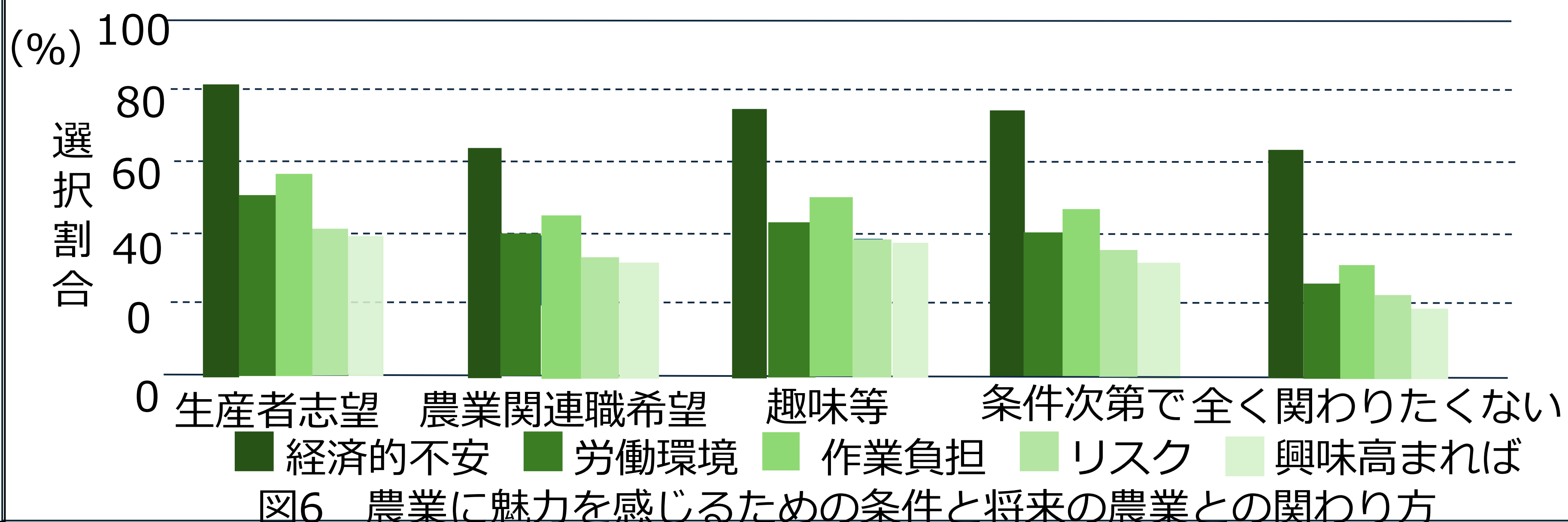
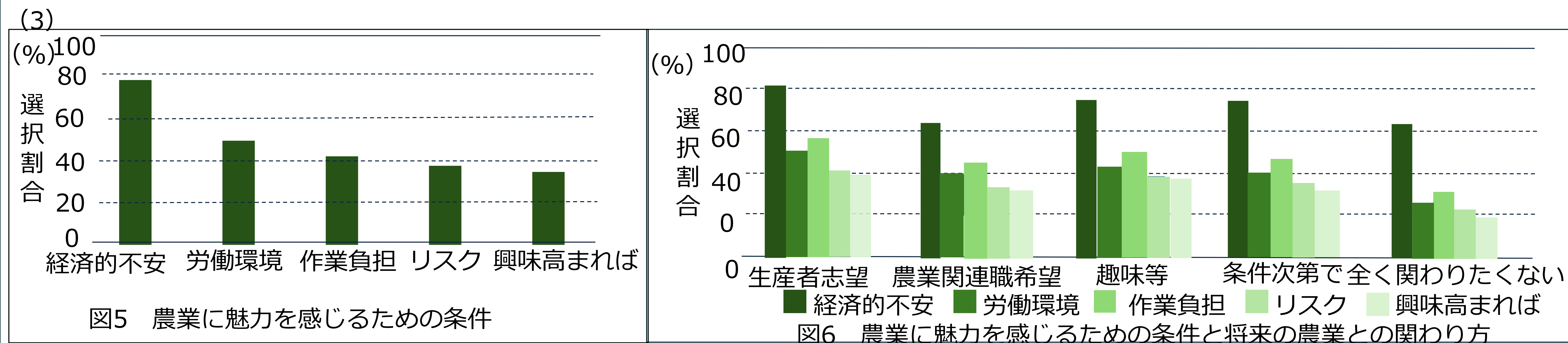
農業に多く触れている層ほど将来的な関与意向が高い傾向
（尺度得点が低いほど農業に近い）

↓
農業への直接的な関与を志向する場合、日常的な接触や体験
が一定の関連を持つ可能性あり



・国産農産物は高いと認識
・一方農家の所得水準は必ずしも高いと認識していない
・所得引き上げへの支持が9割超から農家の経済状況に対する問題意識は一定程度共有されている可能性あり

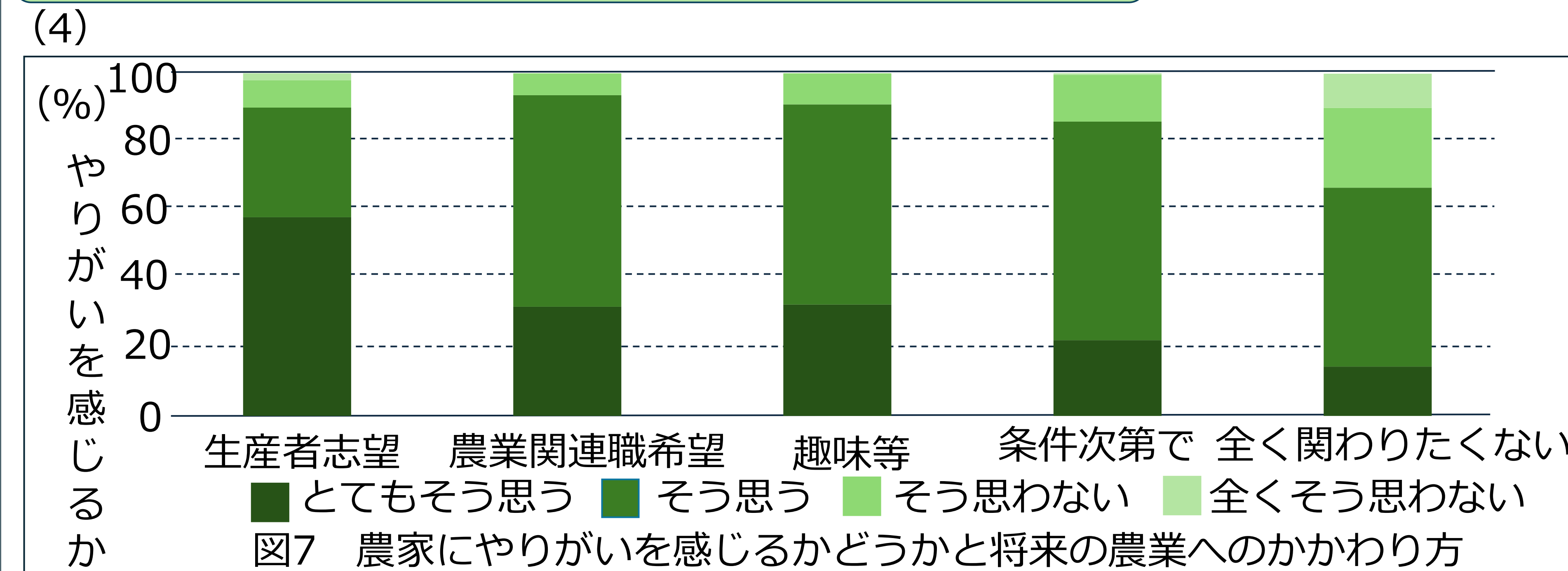
「国産食材価格は高い」と「農家の所得は低い」が同時に存在し、
このことから消費者としての立場と生産者に対する状況認識が分離
している可能性がある



高校生において経済的安定性労働条件が重要な判断基準

「生産者志望層」：全項目で選択割合

「条件が整えば関わりたい層」:経済的安定や労働、休暇といったことを重視



「関わりたくない」以外の層で肯定的回答8割超
「関わりたくない」層でも約65%が肯定的回答した
ことからやりがいそのものの否定は多数ではない

「生産者志望層」のうち「とてもそう思う」の割合が
58.0%ということからやりがいを強く肯定している
↓
強い肯定に達することで関与意向に結び付く可能性

4.参考引用文献・謝辞

農林水産省（2025）「農業センサス結果」（参照年月日2026年3月17日，<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2025/index.html>，）
JA共済連（2024）「農業に関する意識と実態調査」，（参照年月日2026年3月17日，<https://www.ja-kyosai.or.jp/pdf/2024/202402-chousa.pdf>，）
全国新規就農相談センター（2022）「新規就農者の就農実態に関する調査結果」，一般社団法人全国農業会議所，（参照年月日2026年3月17日，<https://www.be-farmer.jp/uploads/statistics/YV447s7CQjwBYJ30tEht202203231858.pdf>，）
農研機構（1995）「青年による農業のイメージ評価」，国立農業研究センター，（参照年月日2026年3月17日，<https://www.naro.go.jp/project/results/laboratory/narc/1995/narc95-2-215.html>，）

東京大学大学院情報学環開沼博准教授をはじめとした福島学カレッジのスタッフの皆様およびアンケート調査にご協力いただいた皆様に御礼申し上げます。